

1. 開成町の農業政策を問う

平成 29 年 11 月に北部振興を考える会が実施したアンケート調査によると、本町の農業従事者の年齢は、80 代が 10%、70 代が 36%、60 代が 42%、50 代以下が 11%で約半数は 70 代の高齢者である。従って、高齢化が急速に進んでおり、あと 5 年、10 年後には農業に従事することが難しくなると推測できる。ところが、5 年後についてのアンケート結果を見ると、農業を続けることを考えている人は 53%で約半数であり、子どもが継ぐが 17%で、7 割の人は農業を続けることを考えている。

また、将来、農地を誰かに委託したいが 29%、売却したいが 22%で、全体の 51%約半数が農地を維持することに不安を感じている。さらに、将来、分家できるようにしてほしいと 46%の人が回答し、現状の農地法に不満を感じていることが伺える。

以上の実態を踏まえ、町の農業の未来を探る観点から、農業政策・農業振興について次の質問をする。

- ① 農業従事者の高齢化にどう対応するか。
- ② 農業従事者の後継者問題にどう取り組むか。
- ③ 分家住宅を可能にする道筋は。
- ④ 農機具の共同化については。
- ⑤ 農産物の加工場を増やすための策は。
- ⑥ 農業を観光に活用しては。